

整理番号	15-1	事務事業名	コミュニティ施設運営事業(経常)	作成部署	市民環境部 市民生活課	電話	内線716	
事務区分	自治事務	法定受託事務	部長職名	滝本 明	課長職名	武田 隆	作成日	平成17年6月
事務事業開始年度	S55	根拠法令等	北広島市地区住民センター条例					
〃 終了予定年度								
事務事業開始のきっかけ(導入当初の目的等)	地域住民の生活・文化・教養の向上と住民自ら地域社会の連帯感を醸成する場を提供することを目的に、地区住民センターを設置した。							

1 計画(プラン)

上位施策との関連(総合計画での位置付け)	章	いきいきとした交流と連携のまち	(第 3 章)
	節	コミュニティ	(第 1 節)
	施策	施設の整備	(第 3 施策)
目的 (ここから成果指標を導きます)	対象 (誰、又は何を)	地区住民センター・地区住民センター利用者	
	意図 (何をねらっているのか、対象をどのような状態にしたいのか)	近隣の住民にとって利用しやすい施設を目指す。また、コミュニティの醸成を目的として、地域の住民が自主的に施設の管理運営に携わる。	
手段 (ここから活動指標を導きます)	市が行った(行う)事務事業の具体的な実施内容(団体補助等)の場合はその補助金による団体の活動内容を記載)	16年度まで	地域の住民により組織されている運営委員会に施設の管理運営を委託している。
		17年度	同上

2 実施(ドウ)

【事業費の推移】

(単位:千円)

区 分		15年度(決算)	16年度(決算)	17年度(予算)	18年度(予定)
直接事業費	国支出金				
	道支出金				
	地方債				
	その他特財				
	一般財源	55,289	55,914	54,421	54,421
	合計	55,289	55,914	54,421	54,421
人件費 (概算)	人数(年間)	1.00	1.00	1.00	1.00
	1人当り年間平均人件費	9,000	9,000	9,000	9,000
	= ×	9,000	9,000	9,000	9,000
総事業費 +		64,289	64,914	63,421	63,421

【事務事業を評価する指標(ものさし)】

指 標	指 標(算式)	指 標 値			
		15年度	16年度	17年度(目標)	18年度(目標)
活動指標 (事務事業の活動量や実績)	地区住民センターの数	5か所	5か所	5か所	5か所
成果指標 (目的の達成度を測るものさし)	年間利用人数(人)	160,935	168,873	170,000	170,000
効率指標 (主要活動単位当たりコスト)	利用者1人当たりコスト(円) (総事業費 ÷ 年間利用人数)	399	384	373	373

3 評価(チェック)と改善(アクション)

事務事業を取り巻く社会環境の変化や今後の予測・他市町村の動向等	市内人口の増加や高齢化などの社会的要因もあり、コミュニティ活動に対する関心は、ますます高くなる。これからも地区住民センターがコミュニティの拠点として重要な役割を担っていくものと考えられる。
---------------------------------	--

【妥当性の評価と改善の方法等】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
行政関与の妥当性 【市が実施すべき事務事業ですか。市民・企業等での実施可能性はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	地方自治法の改正にともない「指定管理者制度」が施行されているので、今後の運営形態について検討する必要がある。	他の「市有施設」と同じスケジュールで、制度導入に関わる実務を進めていく。
目的の妥当性 【社会経済情勢や市民ニーズの変化などから、設定した対象や意図は妥当ですか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	利用しやすい施設というだけでなく、地域の住民が自主的に管理運営に携わることが、コミュニティの拠点として意義がある。	
手段の妥当性 【現在の手段は適切ですか。もっと効率的で有効な手法はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	現在の手段は適切であるが、地域の住民組織が「指定管理者」となるには、制度上の手続きが必要となる。	管理者の選定については、実務スケジュールのなかで行なう。
受益者負担の妥当性 【受益者負担の適正化の余地はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入) 該当しない	管理運営コストに基づく明確な基準による使用料の設定が行なわれていないので、受益者負担の基本的な考え方を整理する時期が来ている。	他の「市有施設」と同様に検討作業を進めていく。

【有効性と効率性の評価と改善の方法】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
有効性の評価 【意図した成果は上がっていますか】	十分成果が上がっている 概ね成果が上がっている あまり成果が上がっていない 成果が上がっていない	コミュニティの拠点として十分に機能しており、年間利用人数も16万人を超えている。	
効率性の評価 【手法は効率的ですか。コスト削減の方法はありませんか】	十分効率的 概ね効率的 やや非効率 かなり非効率	管理運営委託料については、詳細な積算内容を運営委員会に明示しており、不用額が生じた場合には年度末に返納することになっている。	

【事務事業担当部局内優先度】

部局で所管するすべての事務事業の中で、この事務事業の位置づけはどの程度ですか

A B C

4 総合判定と今後の方向性

【1次評価】	判定	今後の方向性や改善方法など
事務事業担当部局の総合判定 【上記3の評価と改善を踏まえ、今後の方向性についての総合判定と改善方法を記入】	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	コミュニティ施設の目的や機能を維持しながら、運営形態については「管理受託者制度」から「指定管理者制度」へ移行し、事業を継続していく。
【2次評価】	判定	今後の方向性等
行財政構造改革推進本部の総合判定	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	1次評価のとおり